

# 「宮城県震災復興計画(平成23年10月策定)」の概要

## ■基本理念

- ① 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- ② 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- ③ 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- ④ 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- ⑤ 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

## ■基本的な考え方

### ①計画期間

復興を達成するまでの期間を概ね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実し、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる「再生期」、県政の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」の3期に区分します。

### ②復興の主体

県民一人ひとりが復興の主体であり、多様な活動主体が互いに手を携え、「絆」という人と人との結びつきを核に、復興に向けて取り組むことが必要です。

行政は、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた活動を全力でサポートする体制を構築します。

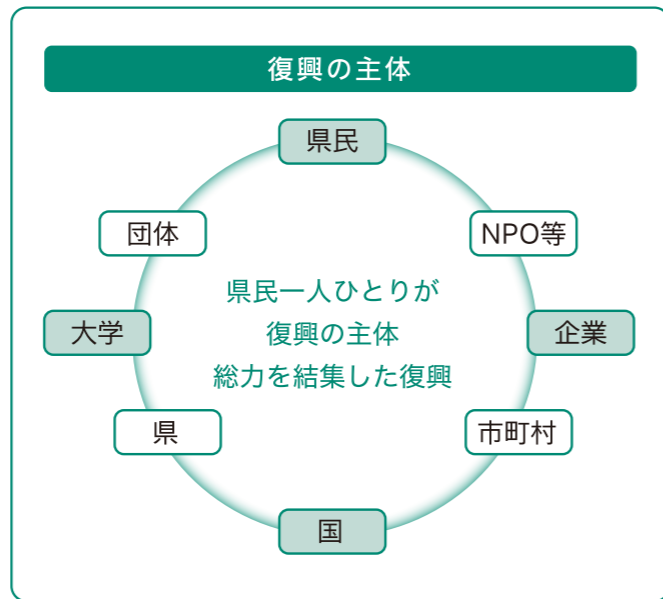
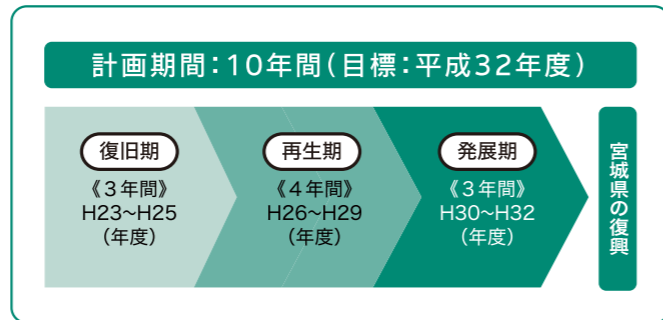
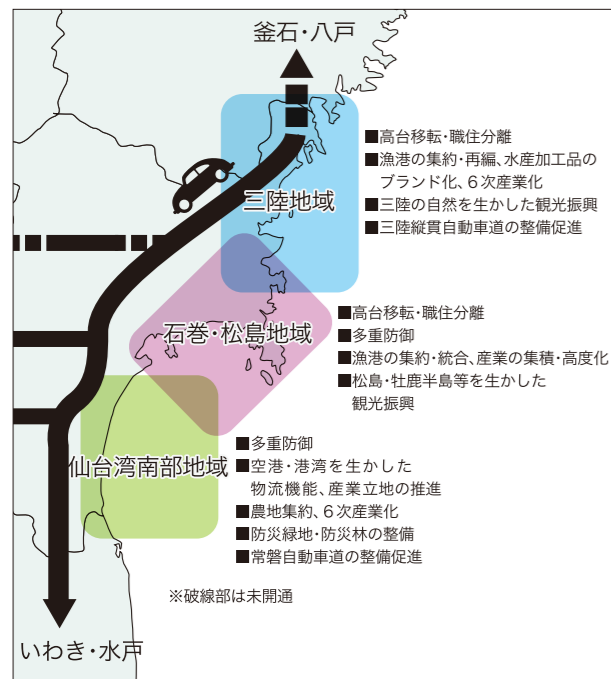
### ③対象地域

県内全域を計画の対象とします。特に沿岸市町は、重点的に取り組むエリアとします。

### ④進行管理

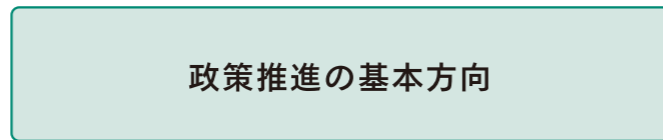
PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の達成状況等について評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映します。また、社会情勢の変化等に対応できるよう、必要に応じ計画について見直しを行っていきます。

## ■沿岸市町・県全体の復興のイメージ



## ■「発展期」における取組

復興計画を掲げた計画期間の最終段階となる「発展期」の3年間は、次の4つを「政策推進の基本方向」として設定し、取り組みます。



- ① 震災復興の総仕上げ  
～力強くきめ細やかな復興の推進～
- ② 地域経済の更なる成長
- ③ 安心していきいきと暮らせる宮城の実現
- ④ 美しく安全なまちづくり



2011年3月11日、午後2時46分、東日本大震災が発生。地震の規模を示すマグニチュードは最終的に9.0、国内観測史上最大であり、世界でも4番目の規模でした。経験したことのない混乱に陥ったのは、新聞社も例外ではありませんでした。

仙台市青葉区に本社を構える河北新報社においても建物が激しく揺れ、平凡なはずだった一日が一変、新聞制作に必要な機器もダメージを受け、自社で新聞を発行できない事態になりました。さらに、支局の津波被害や何日も

続く停電・断水も発生し、河北新報社は情報の伝え手であると同時に被災者でもありました。

それでも、この災害を伝えなければならないと、必死に報道に取り組みました。災害協定を結んでいた新潟日報の設備を借り、11日夜に号外を発行。翌日以降も、通信も機能しない混乱した状況の中、被災地の「今」を伝え続けました。

震災から10年を過ぎた現在、当時の報道を改めて振り返ります。

出典：河北新報社



### 新聞で振り返る

## 3.11 石巻市

2011.3.17 掲載

沿岸捕鯨基地として栄えた集落は、見る影もなかった。16日午後、牡鹿半島の石巻市鮎川浜に入った。壊れた道路のアスファルトが、流された家の土台に無造作に転がっている。辛うじて立っている電柱のてっぺん近くに、海に漂っているはずのブイが絡まっていた。

### 新聞で振り返る

## 3.11 気仙沼市

2011.3.23 掲載

気仙沼市中心部北東の鹿折地区。津波に加え、2日間にわたって燃え続けた火災が地区に壊滅的な被害を与えた。

津波は、海岸から1.5キロ離れた国道45号まで押し寄せた。その後、火災が起きた。火は、JR大船渡線の鹿折唐桑駅前1帯を包んだ。今も焦げ臭さが覆う。

### 新聞で振り返る

## 3.11 仙台市

2011.3.27 掲載

敷地内にある工場は7棟。外壁には津波とともに押し寄せた大型トラック、コンテナが食い込み、どの棟の内部にも無数のがれきりや乗用車が流れ込んでいる。浸水は2階建ての本社の1階天井部分まで達した。敷地内にいた従業員は全員避難して無事だったものの、業務で外出中の女性1人が亡くなった。